

**MS&ADホールディングス 電話会議（2015年5月20日開催）  
2014年度第4四半期決算説明会 質疑応答要旨**

2015年5月20日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1：自動車保険について、2015年度の予想では保険料収入は2.1%増収を見込んでいる一方で、全種目計のインカードロスは自然災害以外では+24億円と微増を見込まれているようですが、自動車保険の収支をどのように見込んでいるか教えてください。

A1：2015年度の自動車保険の事故の発生は、2014年度に比べ同じかやや上回る程度と見込んでおり、自然災害以外のインカードロス（含む損害調査費）は、三井住友海上（以下、MSとします。）で26億円程度の増加、あいおいニッセイ同和損保（以下、ADとします。）で30億円程度の増加を見込んでいます。一方、2014年度までの料率改定効果などによりアードプレミアムが増加することから、EI損害率は前年を下回り、MSで1.2pt、ADで1.0pt程度の改善を見込んでいます。

Q（更問）：自動車保険の自然災害を除くインカードロスが2015年度に増加すると見込まれているのは、修理費単価や交通量の若干増加、2014年度は少なかった降雪による自動車のスリップ事故が増えることなどが要因でしょうか。

A：そのご理解で結構です。

Q2：2015年度の予想で、国内損保のアードプレミアムが781億円増加する見込みのようですが、その要因について教えてください。

A2：アードプレミアムが2015年度の予想において781億円増加する内訳として、自動車保険がMS、ADの2社合計で330億円程度の増加、その他種目が300億円程度の増加、火災保険が180億円程度の増加を見込んでいます。

Q（更問）：火災保険のアードプレミアムの増加は料率適正化が要因であり、インカードロスの増加にはつながらないものと理解しますが、その他種目のアードプレミアムが増加する見通しであるのに対し、インカードロスの増加が少ない理由を教えてください。

A：その他種目の2015年度のインカードロスが、アードプレミアムの増加に比べ少なく見えるのは、2014年度において、インカードロスを押し上げた一過性の要因があったことによるものです。その他種目のインカードロスは、2014年度にMSで前期比176億円、ADで138億円、両社合わせて300億円強増えていますが、このうち約170億円が特定分野の賠償責任保険によるものです。この契約は、開始から5年が経過した時点で最終的なりザルトが確定し、それが良好であった場合に返戻金を支払うスキームになっており、2009年から販売を開始し、2014年度に

初めて2009年の契約のリザルトが確定し返戻が発生いたしました。このことを受け、他の引き受け年度の契約についても、同様に良好なりザルトになることを想定し、今回全ての引き受け年度分について、将来の返戻金を見積もってIBNRに積み立てました。つまり、新たに大きな損害が発生したわけではなく、5年間の返戻金を見積もって積み立てたことが大きく影響しています。2015年度以降はこの部分の支払備金残高が大きく変動することはないと考えておりますので、2014年度の特異要因による一時的な影響とご理解下さい。

**Q 3 :** 三井ダイレクト損保が2014年度に大きく減益になっているようですが、その要因と来期の見通しについて教えてください。

**A 3 :** 三井ダイレクト損保が、2014年度に赤字となったのは、自動車保険に関して過年度に発生した対人損害についての支払備金の見直しが発生し、インカードロスが増加したことが主な要因です。したがって、2014年度は一時的に利益が落ち込みましたが、2015年度には影響しないと思っております。

**Q 4 :** 三井住友海上プライマリー生命において2014年度は減益となっている中、有価証券売却益が530億円程度出ていますが、その状況と来期の見通しを教えてください。

**A 4 :** 2014年度の有価証券売却益が増えている理由は、お客様の契約が、あらかじめ設定した目標を達成して解約になったことにより、相対で保有していた債券を売却したことで、売却益が出たことによるものです。

補足いたしますと、三井住友海上プライマリー生命が2014年度に前期比で減益となったのは、主力商品である外貨建て商品において、オーストラリアドルにおける金利の低下に伴って、責任準備金を積み増したことが主な要因です。この商品に対応する資産は、責任準備金対応債券あるいは売買目的の債券として保有していますが、今回売買目的で保有している債券については、オーストラリアドルの金利低下に伴う評価益を利益認識し責任準備金の増加を一定相殺しています。また、責任準備金対応債券として保有している債券も、同様にオーストラリアドルの金利低下に伴い含み益が拡大しており、年初比で含み益が約1,000億円増えておりますが、この部分の含み益の増加が、会計上は利益として認識されておりません。したがって、形の上では責任準備金の積立負担の増加によって減益となっておりますが、実際の財務内容としては全く問題がない状況です。

**Q (更問い) :** 解約に伴う有価証券の売却益は、第4四半期中も発生したのでしょうか。

**A :** 契約時に設定した目標を達成したことによる解約は、第4四半期中も発生しております。また、そのような契約に相対する債券を売却しています。また、ポートフォリオのデュレーションを調整するために売る場合もあり、第4四半期中も有価証券売却益が発生しています。

補足： 電話会議においては、三井住友海上プライマリー生命が四半期ごとにリリースしている資料「決算のお知らせ」の中の「経常利益等の明細（基礎利益）」に記載されている、「その他キャピタル費用」が第3四半期末で816億円だったものが、第4四半期末では4億円と、大きく減少したことについてのご質問でした。この項目は、同資料に記載されています通り、定額商品の負債にかかる評価部分調整額を含んでおり、オーストラリアドルの日本円に対する為替レートが、第3四半期末には前期末に比べ高くなっていったものが、第4四半期末にはほぼ前期末の水準に戻ったことが主な要因です。

Q5： 2014年度の政策株の売却について、実質的に買い戻した額と、それを除いたネット売却額について教えてください。また、2015年度の売却額の見込みについて教えてください。

A5： 2014年度における政策株式の売却として910億円を売り切りましたが、このほかに、2014年度は、2社計で630億円の価格変動準備金の追加積立を行ったことに対応する売却益を計上しており、これが買い戻しを伴ったものになります。また、2015年度の売却の見込みは、中期経営計画で掲げた政策株式の売却計画に沿って、4年間で3,000億円を売却するペースで予定しております。

Q（更問い）： 価格変動準備金の追加積み立てに対応するために、含み益を実現した取引について売り切りとしたものがあつたのでしょうか。

A： 含み益の実現については、基本的には買い戻しを行ったということでご理解いただければと思います。

Q6： グループコア利益について、2017年度の中期経営計画の経営数値目標1,600億円に対し今回の見通しは2,000億円とされていますが、どの事業が中期経営目標を上回る見込みなのか教えてください。

A6： 2017年度に向けては、改めて中期経営計画の見直しを行った上で目標を決めていくこととなります。今回お示しした2017年度の見通しは、今までの状況を将来まで伸ばしたときにこのぐらいまで行くだらうという見通しです。中期経営計画における数値目標に対し、トップラインの見通しが1,000億円増加したことの影響に加え、事業費の効率化推進などを主な要因として、国内損保事業を中心にグループコア利益が拡大する見通しです。

Q7： グループコア利益について、海外事業の2014年度実績が計画を大きく上回ったものの、2015年度の予想では逆に従来の計画から下方修正になっていることについて理由を教えてください。

**A 7 :** グループコア利益の 2014 年度実績が前期比 201 億円増益となった内訳は、本体で 51 億円、海外子会社で 150 億円でした。本体が 2014 年度に増益となった主な要因は、支店の外貨建ての預金や再保険貸の為替の影響ですが、2015 年度はこの円安の影響がなくなることから、逆に 60 億円程度の減益になる予想です。

海外子会社における、2014 年度の 150 億円の増益の各地域と再保険の内訳は、アジアで +63 億円、欧州が +48 億円、米州が +13 億円、再保険が +25 億円でした。欧州では、為替の影響が 2014 年度はプラスに寄与しましたが、2015 年度にはこれがなくなります。その影響に加えて新しく買収いたしました B I G 社が、初年度の体制整備のコスト等の影響で 30 億円程度の赤字を予想しており、2015 年度は欧州子会社で 55 億円程度減少する見込みになっています。また、再保険では、2014 年度に自然災害が非常に少なく良績でしたが、2015 年度は一定自然災害等が発生することを想定しており、38 億円程度マイナスになる見込みです。

**Q 8 :** 今回発表された、2017 年度の見通しについてグループ ROE の欄が米印 (※) になっている意味を教えてください。従来は 7% を目標とされていたと思いますが、一旦この目標を取り下げたということでしょうか。

**A 8 :** 中期経営計画のグループ ROE 7% という経営数値目標は取り下げではありません。中期経営計画の最終年度である 2017 年度の経営数値目標の見直しは今年度の中間期の決算後に行う予定ですが、今のところは見通しとして、トップラインとボトムラインを示させていただいています。グループ ROE については、株式相場の上昇に伴う含み益の拡大によって分母である自己資本が現在は大きく膨らんでおりますが、全体を精査した上で、2017 年度の目標である 7% を達成するために様々な検討をしていくような状況ですので、そのようにご理解ください。

**Q 9 :** 中期経営計画において、2017 年度のグループ ROE の目標を 7% に設定されていますが、その達成に向けた施策として、具体的な取組みの内容と進捗状況を教えてください。

**A 9 :** ご承知のとおり、有価証券の含み益が非常に速い勢いで膨らんでおり、コントロールが難しい状況であることは事実です。しかし、2014 年度から本格実施をしております、ERM 経営を着実に実施していくことによって資本の効率化を進めていく部分については、順調にプロセスを踏んで進めており、そのことによって、中期経営計画の最終年度である 2017 年度に 7% を達成する目標に向けて取り組んでいるとご理解ください。

**Q 10 :** 株主還元について、今回発表された自社株買い分を含めて、2014 年度のグループコア利益のおよそ 40% の総還元率になっているかと思えます。仮に、今後、追加の自社株買いを 2015 年度中に行うとすれば、それは 2014 年度のグループコア利益に対する還元とする考え方は継続されますか。

**A 10 :** 2014 年度のグループコア利益に対する株主還元を、2014 年度分の配当と 2015 年度に行

う自社株買いの合計と考えますと、配当 399 億円に今回決定いたしました自社株買い 200 億円の合計がおよそ 600 億円となり、総還元率は 38%程度になります。しかしながら、かねてから申し上げておりますとおり、当社の株主還元方針は、あくまで「中期的にグループコア利益の 50%を目処に株主還元を行う」としておりますことをご理解ください。

Q 1 1 : 2015 年度の株主還元に関して、1 株当たり配当予想 70 円を基に計算するとグループコア利益の予想 1,510 億円に対し 30%弱の還元に相当しますが、貴社の還元方針で目処とされている 50%に対してかなり低い水準になりますので、これは期が進んでグループコア利益の達成の確度が高まったら、増配や自社株買いを実施すると期待していいのか教えてください。

A 1 1 : 中期的に 50%を目処にと申しておりますけれども、グループコア利益に応じて還元していくという部分はお約束をしておいておりますので、当然、見込んでいる利益の確度が高まってくれば、それをベースに還元の判断をすることになります。

以 上